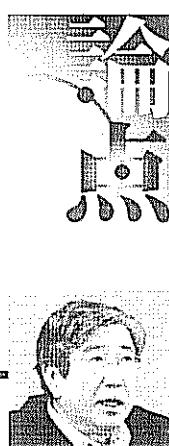


# 讀賣新聞

2008年(平成20年)

10月29日水曜日



地震発生直後、今あなたのいる場所や、自宅が大きな揺れに襲われる前に、揺れが来ることを知らせてくれる緊急地震速報。今月1日で、一般向け運用開始から1年が経過し、その間、8回の警報が気象庁から発表されてきた。

6月14日の岩手・宮城内陸地震発生時には、速報を受けた宮城県内の学校で生徒が机の下へすぐに避難し、危険物を扱う工場でも生産ラインを停止することができた。また、仙台空港では、着陸前の航空機を一時上空で待機させるなど、警報としての役割を果たした。

その一方で、この間、気象庁が誤報を発表したり、一部の緊急地震速報専用端末機器が誤った解析

## 緊急地震速報

結果を表示したりといったこともあつた。また、速報の発表が間に合わなかったり、誤った想定震度を発表したりといった事態も相次ぎ、技術的な課題があることも、明らかになつた。

**渡辺 実**

防災・危機管理ジャーナリスト  
情報サポートネットワーク理事長  
57歳。

## 「減災情報」総合的な整備を

さらに、1年が過ぎたにもかわらず、国民に対する周知が、行き届いていとはまだ言い難い。

1日には、気象業務法上の警報に基盤整備を促すために「利活用促進特別措置法」といった関連法制を整えるべきだろう。利活用に係る費用の一部を国が補助し、税制上の優遇措置を図るなど積極的な支援策も必要となる。

そのため、自治体を通じた伝達システムの整備が、予算不足などの理由でほとんど進んでいないのが現状だ。また24時間速報を届けられる専用端末機器が誤った解析

もなっている。情報伝達に関するデータを、各階同じく配信していくのであろうか。住空間は、近年急速に三次元空間へと変容している。それを踏まえた緊急地震速報の力で地震の被害を減らすという国策としてスタートしたはずだ。

運用開始から2か月後の昨年12月にかけてくれる専用端末機器の住宅や事業所への普及も遅れている。

緊急地震速報の利活用は、情報を発表したりといった事態も相次ぎ、技術的な課題があることも、明らかになつた。

緊急地震速報を聞いたら、机やテーブルの下へもぐるなり身を守るワン・アクションが重要なとなる。

ただ、1981年以前に建てられた古い住宅では、すぐに外へ避難しないと家と潰される危険がある。状況ごとに、きめ細かい対応マニュアルや訓練が必要なのだ。

技術的な課題も多い。高層マンションや超高層マンションの揺れは、その階層によって大きく異なるにもかかわらず、緊急地震速報

は、あくまでも地表一階レベルの揺れを想定するものである。

超高层マンションなどでは地表階にあわせて解析された想定震度データを、各階同じく配信していくのであろうか。住空間は、近年急速に三次元空間へと変容している。それを踏まえた緊急地震速報の解説技術が求められる。

緊急地震速報は、まだまだ多くの課題を抱えた未成熟な情報であり、やつと「第一世代」がテイクオフした段階だと、私はとらえている。世界で初めて実用化した緊急地震速報が「究極の減災情報」となるためには、情報発信源である気象庁でのさらなる技術開発とともに、伝達手段の整備と情報の受け手である国民への周知徹底と訓練が重要である。巨大地震の活動期に入った日本の重要な減災インフラとして、緊急地震速報の総合的な整備が急務である。